

中小企業活性化審議会資料02
令和7年(2025年)8月21日
商工観光労働部中小企業支援課

資料2【別冊】

重点事業の個別評価

実施状況の検証(目標の達成状況)

	評価区分					
	A [予定していた内容を上 回る:100%以上]	B [ほぼ予定通り :75%~100%]	C [予定していた内容を下 回る:50%~75%]	D [予定していた内容を大 きく下回る:50%未満]	計	
事業 合計 (割合)	60 (52.6%)	43 (37.7%)	7 (6.1%)	4 (3.6%)	114	
うち重点事業	施策1 新たな挑戦および地域社会の 課題解決の取組	9	3	1	0	13
	施策2 人材に関する取組	6	5	0	1	12
	施策3 経営基盤の強化	9	2	0	0	11
	施策4 産業分野の特性に応じた 取組の促進	3	2	0	0	5
	重点事業 計	27 (65.9%)	12 (29.3%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	41

重点事業の評価

施策1「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」関係

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
1	近未来 技術等 関連産 業・企業 間連携 等促進 事業	万博を好機と した近未来技 術の更なる振 興	大阪・関西万博を好機として、近未来技術等関連産業を通じてイノベーションを推進するなど、本県経済の活性化を図るため、シンポジウムやビジネス交流を実施するとともに、近未来技術等関連産業の県内におけるポテンシャル等を調査する。	シンポジウム参加者:300名 有望な技術シーズ:3件 マッチング件数:2件	○	A	-	第1回:300名(オンライン、動画視聴含む) 第2回:291名(オンライン、動画視聴含む) 有望な技術シーズ:3件発掘 マッチング件数:3件	R6年度で終了する事業であることから、今回の成果を一回限りのものとせず他事業でも活用していく必要がある。	シンポジウムでのアンケートでは本事業への好意的な評価が多数を占めており、企業紹介やマッチングへのニーズも強いものがあると思料された。	本事業はR6で終了し、シンポジウムやビジネス交流および調査の成果を他の事業にも活かし、技術開発の振興を図っていく。	24,827	商工政策課・イノベーション推進課
2	しがテック・スタートアップ創出事業	本県の経済成長を牽引する新たな成長産業の発掘・育成	県内理工系大学や第二創業を目指すモノづくり中小企業等からのビジネスシーズの発掘。メンタリング等による事業化プランのブラッシュアップを行う。事業化プランの発表の場および大手企業等支援者に対する訴求機会としての事業化プランコンテストを開催し、優秀なプランに対するハンズオン支援の機会を提供する。	事業化プランコンテストへの選考件数:9件 エントリー数(法人除く)における法人化割合(累計):9%	○	A	A	事業化プランコンテストへの選考件数:9件 エントリー数(法人除く)における法人化割合(累計):10.7%	新しい多様な支援者との接点、支援ネットワークを構築する機会をさらに創出する必要がある。	概ね出場者からは好意的な意見が多数を占めており、起業化への貢献もできた。	露出を増やすために東京でのコンテストを企画。露出を増やし連携や資金獲得の可能性を広げていく。	10,000	イノベーション推進課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の 段階評価の説明等(施策の利用者に対し てどのような成果や効果があったか)	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
3	プロジェクト チャレンジ支 援事業	県内中小企業 者等の新製品 や新技術開発 の活発化	企業の技術開発からその 事業化までの計画(チャ レンジ計画)の認定、技術 開発に係る補助事業の実 施およびフォローアップ を実施し、新分野への創 出、新産業の創造等の産 業振興を図る。	中小企業の新製 品等開発計画の 認定等件数 :9件 過去5か年の計 画認定事業の製 品化割合 :47%	○	A	B	申請件数:16件 採択件数:6件 過去5か年の計画認定事業の製品化 割合:50%	採択テーマの 内、一部テー マにおいて、 予定評価試験 等を行うこと が出来ず、交 付申請額を下 回る額で確定 した。交付申 請時の計画の 一層の精度の 向上が課題で ある。	中小企業に とって、新た な研究開発 課題にチャレ ンジできる 支援事業と の意見が多 数を占めて いる。	事業予算も大 幅に増加し、そ れに伴い、採 択件数も増える 見込みである。 各テーマの内 容を精査し、多 くの中小企業 にチャレンジい ただけるよう 努める。	39,147	イノ ベー ション 推進 課
4	オープン イノベー ション推 進事業	オープンイ ノベーション による新事業 の創出促進お よび県内中 小企業の競争 力強化	・様々な産業分野や技術 シーズを有する企業等、 県外企業や大手企業が 集まる"フォーラム"の形 成 ・異業種交流会や座談 会、研究会等の開催 ・フォーラム内の企業マッ チングを促進するコー ディネータの設置 ・技術展示会での開発成 果の発信強化等による販 路獲得の支援	事業化のための 競争的研究資金 に申請した件数 :8件 過去5年間に、 外部資金を活用 した開発等を実 施した企業のう ち、事業化した 割合 :50%	○	A	A	事業化のための競争的研究資金に申 請した件数 :12件 過去5年間に、外部資金を活用した 開発等を実施した企業のうち、事業 化した割合 :61.5%	マッチング増 加が外部資金 申請に一定の 効果があるこ とが分かった ため、マッ チング件数増 に向けた取組が 必要である。	「競争的資金 を獲得し、研 究を加速で きる」等の意 見をいただき、産学官連 携による中 小企業の競 争力強化に 貢献できた。	半導体など成 長が見込まれ る分野に参入 を希望する企 業を支援する ため、成長分 野に関するセ ミナーや勉強 会を開催し、 マッチングに 繋げる。	24,435	イノ ベー ション 推進 課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
5	グローバル市場魅力向上支援事業	県内企業の海外における製品・商品の魅力向上につながる取組に要する経費に補助を行うことにより、県内中小企業の海外展開を後押しし、本県経済の発展に寄与する。	県内中小企業の海外向け新商品開発・ブランディング事業および海外市場への売り込み事業に関する取組に対して補助。	県内企業の海外における製品・商品の魅力向上につながる取組に要する経費の補助を実施。本補助事業の実施により、新たな海外展開・輸出につながった件数:5件	○	A	-	・7社に補助金を交付。そのうち、新たな海外展開・輸出等につながった件数は5件。 ・展示会・商談会等の販路開拓や、現地法人設立等の拠点進出を後押しすることによって、事業者の新たな海外展開・輸出につながることができた。	事業計画の策定支援や、採択後企業へフォローアップを丁寧に行うことで、補助事業の効果を最大化する必要がある。	海外市場での可能性・課題を感じた。今後も引き続き海外市場に挑戦していきたい。	変更なし	8,215	商工政策課
6	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	・専門家による省エネ診断の実施 ・省エネ設備の整備に対する支援 ・再生可能エネルギー等の設備の導入に対する支援 ・省エネ取組の計画立案から取組のフォローまでを支援	・専門家による省エネ診断の実施 ・省エネ設備の整備に対する支援 ・再生可能エネルギー等の設備の導入に対する支援 ・省エネ取組の計画立案から取組のフォローまでを支援	省エネ診断件数:145件 省エネ・再エネ等導入設備導入支援件数:84件 伴走支援件数:35件 事業によるCO ₂ 排出削減量 <u>△425.5t-CO₂</u>	○	B	B	省エネ診断:115件 省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金件数:56件 伴走支援件数:29件 事業によるCO ₂ 排出削減量: <u>△532.1t-CO₂</u>	設備導入について再エネ設備の導入を促進していく必要がある。	(省エネ診断を受けて)具体策を決定する上で大変重要となる改善提案であった。この提案をもとに省エネを進めるための対策を実施していく。	市町が設定する再エネ導入促進区域内で補助金額の上限が優遇される補助金を追加。	64,152	CO ₂ ネットゼロ推進課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の 段階評価の説明等(施策の利用者に対し てどのような成果や効果があったか)	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
7	近未来 技術等 社会実装 推進 事業	近未来技術の 社会実装に向 けた取組の促 進	滋賀県内をフィールド に、企業、スタートアップ 等による6G、AI、自動運 転、ドローン、水素をはじ めとするCO2ネットゼロ に資する技術などの社会 実装や事業化に向けた取 組を支援する。	実証実験件数 :8件 社会実装に至っ た件数(累計) :4件	○	B	A	実証実験件数 :6件 社会実装に至った件数(累計) :3件	R6年度で終 了する事業で あることから、今回の成 果を本事業限 りのものとせ ず他事業でも 活用していく 必要がある。	単年度で行 うのは、困難 な事業もあり、複数年度 にまたがる 補助金があ ればありが たい。	本事業はR6で 終了するが、成 果を他の事業 にも活かし、技 術開発の振興 を図っていく。	79,349	イノ ベー ション 推進 課
8	地域社会の課題解決を 目指す ちいさな企業 新事業 応援 補助金	小規模事業者 による社会課 題の解決を図 る新事業支援	小規模事業者が策定す る、SDGsおよびMLGs の達成に資する、地域社会 課題解決に向けた新たな 取組に関する計画の実 現に必要な経費の一部を 補助することで、小規模 事業者の成長・発展なら びに県経済・産業の活性 化を図る。	支援事業者数: 12者 新商品等の開発 や販路開拓に役 立ったと回答し た事業者:80%	○	A	-	支援事業者数:12者 新商品等の開発や販路開拓に役立 たと回答した事業者:100%	申請件数増を 図るべく、次 年度以降一層 積極的な補助 金周知が必要 。	対面での フォローアッ プ等があり 使いやす かった、商品 開発に取り 組むきっか けになった、 などの声 がアンケート により寄せ られた。	新たに複数の 事業者による 連携した取組 も併せて促進 し、新商品の開 発等を通じた 地域課題の解 決につなげて いく。	5,279	中小 企業 支援 課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の 段階評価の説明等(施策の利用者に対し てどのような成果や効果があったか)	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
9	地場産業 サステナビリティ対応支援事業	県内地場産業事業者の企業価値・製品価値の向上	製造工程の見直し、製造過程で生じる端材を用いた製品開発などに要する経費を補助することで、持続可能な社会の実現に向けた県内地場産業事業者の取組を促進する。	サステナビリティに対応した取組件数:10件	-	C	-	採択件数:6件(うち辞退1件) 従来では廃棄していた端材の活用など環境負荷低減となる取組ができた。	一次応募が少ないなど周知に課題があった。	環境負荷低減につなげる取組ができてよかったという声あり。	対象事業者への案内や組合の会合等で周知に努める	2,500	イノベーション推進課
10	高校版DMO・観光ビジネスプロジェクト	高校版DMOによる持続可能な観光地域づくりの推進	大津商業高校を事業拠点校として、学生が主体となり、びわこビジターズビューロー(地域連携DMO)等と協働し、高校版DMO「観光ビジネス推進協議会」を構築し、観光ビジネスを通して持続可能な観光地域づくりを推進する。	観光ビジネスに興味・関心を持ち、将来は観光に関する仕事に就きたいと考えている割合:40%	○	B	-	観光ビジネスに興味・関心を持ったと回答した割合は42.0%となったが、観光に関する仕事に就きたいと回答した割合は15.9%であった。 事業を通じて、観光ビジネスやDMOの役割および魅力については概ね理解いただけしたが、仕事に就きたいと考える生徒は少なかった。	校内体制および役割分担の改善。	「観光」で活躍している方から直接の講義・指導を継続して受けることができ、観光ビジネスに対する学習意欲の向上につながった。	変更なし	789	高校教育課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の 段階評価の説明等(施策の利用者に対し てどのような成果や効果があったか)	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
11	滋賀県 起業支援事業	起業時における資金面の支援および伴走支援による効果的な取組の実現	地域の社会的課題の解決に繋がる事業を起業する方を対象に、起業のための伴走支援と事業費への助成を通して、効果的な起業を促進し、地域課題の解決を通して地方創生の実現を目指す。	採択者件数:15件 本事業を通じた起業者数:15件	○	A	A	採択者件数:18件 本事業を通じた起業者数:16件	地域課題の解決のための起業・創業を支援することを目的としている一方で、このような起業・創業が少ない。	・上限 2,000千円という補助額が魅力。 ・伴走支援者の存在は重要。	募集要件に「地域の産業づくりにつながる関連テーマへの該当」を追加することで、他事業との接続性を高め切れ目のない支援につなげるほか、滋賀発スタートアップ企業等の創出を目指す。	27,711	イノベーション推進課
12	北部地域起業家育成支援事業	北部地域における地域課題の解決を目指す起業家の育成	産業振興ビジョン2030の目指す姿として定める「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県、「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県の実現を目指すため、北部地域の起業に向けたセミナーやワークショップの開催、専門家による相談支援等を実施する。	セミナー、ワークショップ等の開催数:6回 北部地域における起業:3者	○	A	-	セミナー、ワークショップ等の開催数:6回 北部地域における起業:3者	参加者や起業者の情報共有が必要。	・北部で起業している人や他の出店者との交流ができてよかったという声あり。 ・事業者同士の交流をしたいという意見あり。	チャレンジショップの開催エリアを北部地域の各市(長浜市、高島市、米原市)に広げて支援を拡充するほか、セミナー参加者の交流会を実施し、北部地域の活性化につなげる。	2,086	イノベーション推進課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
13	女性の 起業トータルサ ポート事業	女性の起業応 援センターを 拠点とした各 種支援による 女性創業者の 増加	女性の起業に関するセミナーの開催、相談の実施、指導助言を受けながら業務を進めることのできるコワーキングスペースの提供、ショップ体験の場の提供、オンラインマルシェでの創業に向けた支援、創業に向けた情報を集約したサイトの運営などにより、女性の起業を支援する。	支援の利用者数 :延べ570人 R6年度創業および事業継続者数 :49人	○	A	A	・支援の利用者数:延べ990人 ・女性の起業支援セミナー ビギナーコース全8回開催 123人 アドバンスコース全8回開催 169人 リスキリングコース4回開催 72人 ・Bizチャレンジ相談月2回開催 (24回56人) ・コワーキングスペース(176人) ・オンライン相談(24回53人) ・オンラインマルシェ出店塾 入門編全4回開催 83人 実践編全4回開催 82人 チャレンジオンラインマルシェ 2回70人 フォローアップ 40枠 20人 R6年度創業および事業継続者数 :64人	概ね利用枠は 予約で埋まっている。 実際の創業から事業継続に伴走を続けられるような取組ができるように今後のリスキリングの内容等に織り込む。	・交流の機会が多いと良い。 ・生成AIのビジネスへの活かし方を知りたい。	ビギナーコースとアドバンスコースを統合し、平日コースと土曜コースに再編することで参加しやすく、一連で学べるようになった。また、要望の多かった生成AIについても各コースに織り込む。	7,055	女性 活躍 推進 課 (男女 共同 参画 セン ター)

施策2「中小企業の人材に関する取組」関係

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階評価(A B)	R5	取組の成果	実施後の 課題				施策利用者の 具体的な 声・意見等
14	滋賀県立高等専門学校整備推進事業	これからの滋賀や社会を支える価値創造力と専門性、実践力を兼ね備え、協働して挑む高度専門人材を育成する。	滋賀初の高等専門学校の設置に向けた準備を行う。令和10年春の高専設置に向けたソフトとハード両面の検討として、学校組織やカリキュラムづくり、連携体制の構築、必要設備の検討などと並行して、施設整備関連の発注業務を行う。	・施設設計業務および造成工事の着手 ・産業界との共創・連携の具体化	-	B	B	・10月から施設の設計に、12月から造成工事にそれぞれ着手 ・連携・共創の個別具体化に向けた個別訪問による企業との意見交換を実施	・インフラ整備や隣接国有地に整備されるMIZBESTーションとの工事調整 ・備品整備内容の検討 ・インターネット等設置認可申請書に記載の必要のある連携・共創メニューの個別具体化	滋賀県初の高専開校に期待する。	【変更あり】 ・施設実施設計およびインフラ整備の着手 ・個別訪問の結果を踏まえつつ、4月に着任した開校準備教員も交えながら、連携・共創メニューの個別具体化を進める。	485,161	高等教育振興課(高専設置準備室)
15	しがジョブパーク事業	学生・若者・就職氷河期世代の求職者を対象に相談から就職・定着までをワンストップで支援する。また、県内企業等を対象に、若手人材をはじめ多様な人材の確保・育成や受け入れ環境整備を支援する。	・「就活支援コーナー」の運営 キャリアコンサルタント2名を配置 UIターン就職コーディネート ・就職氷河期世代支援事業 ・「人材確保支援コーナー」の運営 企業の人材確保に対する相談支援 採用力向上セミナー ・変化の時代に対応する組織づくり支援事業 ・若者未来塾の開催 ・合同企業面接会・業界研究会の開催 ・就職面接会の開催 ・地域若者ネット・ステーションの支援	しがジョブパークの利用者数 :15,000人 しがジョブパーク利用者の就職者数等 :2,400人	○	A	B	しがジョブパークの利用者数 :16,490人 しがジョブパーク利用者の就職者数 :2,549人 ・売り手市場化や就職活動手法の多様化が進む中、SNSの活用等による接点強化やwebサイトの運営強化、ハローワークとの連携強化により、前年を上回る利用者増、就職者増につながった。	売り手市場化が進む中、潜在的な対象者との接点づくりとともに、企業の人材確保支援に引き続き取り組む必要がある。	「働くうえで具体的な視点を知らなかった」「採用にかかるとともに、急な相談にも何度も乗っていた」「助かった」といった声があった。	人的資本経営に向けた企業の人事戦略やリスクリング・DXの取組を一層支援することにより、求める人材から選ばれるための企業の魅力づくりを強化する。	80,121	労働雇用政策課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B)	R5	取組の成果	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
16	UIJターンによる 多様な 人材の 多様な 働き方 推進事業	首都圏等都市 部の移住希望 者の本県への 移住・UIJター ン就職を推進 する。	東京に開設している移住に関するワンストップ窓口「しがIJU(いじゅう)相談センター」において、「仕事」「住まい」などの相談や情報発信を行うとともに、首都圏等からのUIJターン就職希望者に県内での就業を体験できる機会を提供し、本県への移住・就業を促進する。	就業体験ツアー参加者 :20名 セミナー参加者 :30名 「しがIJU相談センター」の支援等を通じて首都圏等から本県へ移住就業した人数 :18人	○	D	D	就業体験ツアー参加者:10名 セミナー参加者:5名 「しがIJU相談センター」の支援等を通じて首都圏等から本県へ移住就業した人数 :8人 ・IJUセンターの支援を通じて移住につながった件数は17組34名となっているが、テレワーク等での移住者などもおり、就業者数は目標に達しなかった。しがジョブパークや県内ハローワークとの連携による移住キャリア相談会やオンライン相談を開催する等、県内企業の魅力周知および県内での就業サポートに引き続き取り組む。	就業体験ツアーは、申込後のフォローを行っていたにもかかわらず、無断キャンセルが複数発生。移住につながるよう密な働きかけを行う必要がある。	「地域で暮らしている方の話や移住経験者の具体的な話を聞けてよかった」「質問がしやすい雰囲気よかった」などの声があった。	就業体験ツアーの参加申込が少ないことなどを踏まえ、5回から4回へ変更。その分、東京でのセミナーを実施予定。	10,875	労働 雇用 政策 課
17	外国人 材受入 サポート 事業	外国人材受入 支援により、県 内企業等の人手 不足を解消	県内事業者向けの相談窓口として開設した「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を引き続き運営し、県内企業の円滑かつ適正な外国人材の受入支援や外国人労働者等の就労支援等を行う。	相談件数 :延べ550件 外国人材受入サポートセンターが支援した県内事業者の採用者数および支援した外国人材の就職者数 :410人	○	A	D	・相談件数:574件 ・外国人材受入サポートセンターが支援した県内事業者の採用者数および支援した外国人材の就職者数:461人	事業の認知度は上がっているものの、まだまだ周知されているとは言えない状況。アウトリーチを積極的に実施することで、県内企業の課題の掘り起こしが必要である。	人材のマッチング支援を要望する声が多数。外国人材の雇用に関し、基礎的な情報の支援に始まり、採用までアドバイスがあり役立つなどの声があった。	外国人材の定着・育成に重点を置き、日本語ビジネスマナー講座等の事業を展開することで、県内企業の伴走支援を実施する。	36,674	労働 雇用 政策 課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階評価 (A B)	R5	取組の成果	実施後の 課題				施策利用者の 具体的な 声・意見等
18	ベトナム 人材交流推進 事業	ベトナム人材とのマッチング機会創出により、県内企業等の人手不足を解消する。	令和3年11月に締結した三者覚書に基づき、ハノイ工科大学、滋賀経済産業協会と連携し、採用・就職支援、学生サポートを実施する。	ジョブフェアへの参加企業数 :12社 ジョブフェアでの採用数(内定含む) :30名	○	B	A	数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	外国人材雇用の裾野を広げるため、ジョブフェアへの新規参加企業の掘り起こしを進めていくことが重要。	貴重な採用機会であるという声がある一方、非常に多くの学生が来場するため、説明が一方通行になる場面があったとの声があった。	個々の学生と密に接点を創出できるよう、ジョブフェアの参加と合わせて、ハノイ工科大学で行っている日本語講座の受講生との交流・面接機会を新たに設ける。	21,835	労働 雇用 政策 課
19	プロ フェッショナル 人材戦略拠点 運営事業	中小企業の事業革新に必要なプロフェッショナル人材の採用を支援する拠点となる。県外でのマッチング会の開催等を通じて、大都市圏や大手企業等から県内中小企業への人材還流を促進する。	中小企業者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、専門人材の採用および定着を支援。 ・マネージャー等による企業訪問(採用支援・定着支援) ・プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 ・プロ人材活用セミナーの開催 ・課題解決型インターンシップの実施 ・大手企業・県内中小企業交流会の開催 ・人材定着セミナーの開催 ・出張ミニ相談会の実施 ・副業兼業プロ人材移動費補助金により幅広い県内企業のプロ人材採用を支援。	相談件数 1,100:件(内、北部サテライト150件) ①地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数 :280件(内、北部サテライト40件) ②直近の勤務地が県外のプロ人材のマッチング件数 :125件	○	B	A	相談件数:1,069件 ①マッチング件数320件(うち北部サテライト70件) ②直近の勤務地が県外のプロ人材のマッチング件数88件(雇用のみ) 昨年度に引き続き拠点の周知を行い、個別の企業相談に対してより精密なヒアリングを行うことで、マッチング件数において一定の成果を上げられている。北部サテライト設置により、北部三市からの相談件数が大幅に増えている。	拠点の認知度を高め相談件数を増やすために、セミナーや相談会の実施による拠点の周知を行っている。	経営課題を解決できる適切な人材の採用に繋がったという声がある一方で、特に副業はプロ人材の都合により計画通りに事業が進まないという声もあった。	副業人材活用を促進するための補助金を新たに設け、プロ人材の活用により県内企業の経営課題解決を促す。	55,855	労働 雇用 政策 課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B)	R5	取組の成果	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
20	滋賀マザーズ ジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象とした就労支援	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象とした就労支援を実施する。	滋賀マザーズ ジョブステーションの相談件数:5,900件 滋賀マザーズ ジョブステーションの就職件数:990件	○	B	B	数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか) 滋賀マザーズジョブステーション 相談件数:5,333件 就職件数: 890件 「保活直前！お仕事探し応援ウィーク」の合同企業面接会等により、50名の採用につながった。	R5と比べて相談件数は増加したが、就職件数はわずかに減少した。対象者層を拡大して周知を行い、認知度を高め、件数の増加を目指す必要がある。	収入の壁の試算、地域の保育情報、家庭と仕事の両立の悩みなど、相談者の個々の事情に寄り添った情報が得られる。	甲賀・彦根・高島出張セミナーや出張相談の廃止に伴い、オンラインセミナーやオンライン相談の周知をより一層行い、相談拠点から離れた地域の利用者の増加を目指す。	52,975	女性活躍推進課(子ども家庭支援課)
21	企業人材のDX スキル強化支援事業	県内中小製造事業者が自ら継続的にDXを実施できる人材の育成	県内中小製造業者に対し、DXにかかるセミナー、研究会等を実施するとともに、実践の場の提供、実務を通じたDXスキル訓練により、「社内システムインテグレーター(SI)」を育成する取組を支援する。	社内SIとなるDX人材育成件数:6件 社内SIとなるDX人材の育成に取り組む、もしくは、育成することを検討する事業者数:20件	○	A	A	社内SIとなるDX人材育成件数:6件 社内SIとなるDX人材の育成に取り組む、もしくは、育成する事業者数:21件	DXを積極的に進めるDX先進企業と、DX未着手企業の二極化が進んでいる。	「自社でも人材育成に取組みたい」、「何を実施すべきか理解できた」といった意見を多くいただき、企業のDX人材育成の後押しができた。	中小企業のDX人材の確保が急務であり、本事業を通じてさらなる啓発、取組支援を進める必要がある。	11,275	イノベーション推進課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B)	R5	取組の成果	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
22	人材育成・リスク キリング 促進中 小企業 支援事 業	既存事業の見直し・合理化を図り、新規事業展開に必要な人材を育成する企業内リスクキリングの促進	プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて専門人材を確保する際にかかる成約手数料の一部を補助する。	交付決定数 :17件	-	B	-	交付決定数:14件 雇用の申請上限額50万円での申請が多く、14団体目で予算の上限に達した。	補助金の周知を行うとともに、申請にあたって手引きを作成し不明点を減らす。	経営課題を解決できる適切な人材の採用に繋がったという声があった。	北部振興にかかるプロフェッショナル人材確保補助金と統合し、より多くの団体が補助金を活用できるようにする。	5,814	労働 雇用 政策 課
23	しがアントレプレナーシップ スクール (SESH) 事業	生徒が自身の進路を現実的に考え、知識を深め、社会、職業へ移行しようとする意欲を高め、実行するための能力を育むため。	・起業家精神(アントレプレナーシップ)教育の推進 ・起業家精神教育を実施するための土台作りの取組 ・起業家精神教育との相乗効果をはかる取組	アントレプレナーシップに関する学習に取り組むことで進路選択の幅が広がったと肯定的に回答した研究指定校の生徒の割合:65%	○	A	A	「あなたは、アントレプレナーシップに関する学習に取り組むことで、興味のある業種や職種が増えるなど進路選択の幅が広がりましたか。」というアンケート項目で肯定的に回答した生徒の割合:(R5)76.7%→ (R6)81.5% ・起業家精神教育を推進し、生徒のビジネスプラン作成等を促すことで、生徒の未来を切り拓く力が育成された。	アントレプレナーシップ教育に関する成果だけでなく校内の組織体制についても、他校にも広く共有することを通して、実践や組織体制をさらに洗練していく必要がある。	学校の担当者の負担が大きく、継続した研究の実施が困難であるという意見がある。	変更なし	3,211	高校 教育 課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階評価 (A B)	R5	取組の成果	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
24	しがクリエイター12プロジェクト～産業教育高校がわがまちを魅力化～	滋賀の教育の充実と地域の活性化が良い循環を生み出すことを目指す。	高校で学ぶ専門的な知識・技術を社会で活かすため、自治体・産業界等を巻き込んだコンソーシアムの構築を目指し、コーディネート機能を充実させる。	研究指定校 県内就職率: <u>90%以上維持</u>	○	A	A	<p>数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)</p> <p>・研究指定校の県内就職率は91.9%であった。</p> <p>・「滋賀県やわがまちの魅力」についての事後アンケートでは「魅力がある」「魅力にあふれている」と回答した生徒は74.9%で、事前アンケートより5.2ポイント上昇した。</p>	<p>・地域をよく知る方からアドバイスをいただき、コンソーシアムのコーディネート機能の一層の充実を図り、情報発信をしていく必要がある。</p> <p>・外部団体と連携をする上で、継続性が必要であるという意見がある。</p>	変更なし	5,732	高校教育課	
25	中小企業働き方改革推進事業	県内中小企業における働き方改革の推進	中小企業等における計画的な働き方改革を促進するため、社会保険労務士会が働き方改革に取り組もうとする企業のサポート診断や提案を行う取組に要する経費を補助する。	<p>支援件数: :40件</p> <p>滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の新規登録企業数(従業員100人以下): :50件</p>	○	A	C	<p>・支援件数:32件</p> <p>・滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の新規登録企業数(従業員100人以下): :184社</p> <p>県内中小企業等に働き方改革推進に関する助言・提案を行ったことにより、計画的な働き方改革の促進が図れた。</p>	<p>支援を受けた企業等からは、「専門家の助言を受けながら取組を遂行できたので安心できた」「会社の今後を良くしていく上で有意義な機会となった」等のお声をいただいた。</p>	事業内容の周知をより強化するため、補助事業としてはR6で終了するが、R7年はセミナーの開催により、魅力ある職場づくりに関心のある中小企業を増やし、専門家の派遣につなげ、取組を他の企業へ波及させるため、成功事例を共有する場を設ける。	1,895	労働政策課	

施策3「中小企業の経営基盤の強化」関係

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価			R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課		
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果					
26	中小企業成長展開支援事業	本県経済を牽引する次の上場企業を輩出することにより、雇用拡大・地域経済の好循環を創出	株式上場に係る機運の拡大を目的とし、上場を目指す企業の経営者を対象に社長塾・勉強会を開催するとともに、上場準備の初期段階にある県内企業に対し、専門家の派遣や補助金支給を行う。	社長塾・勉強会参加者数(延べ数):10者	-	A	-	社長塾(塾生のみ参加可能な勉強会として運営) :4社参加 オープンセミナー(希望者は全員参加、単発参加も可能な勉強会として運営) :17者(法人数は16社)参加 講義が役に立ったかという問いに対して、「役に立った」「非常に役に立った」という回答率は100%であった。事業者にとって、上場実現に向け取組を実践するための具体的な学びの機会となった。	上場に関する情報は、企業にとって機密情報であることが多く、実際に上場準備に入ったことを企業が公にすることは少ないため、正確な実態把握が課題。	県内で、上場について学ぶことができ、かつ中立的な立場から継続的なサポートも受けられる貴重な場。上場実現に向けて取組を進めるにあたり、心強い存在。	R6は、全講義回で講師を招聘し、講義形式によるセミナーを実施した。R7は、証券取引所の見学や上場経験者との交流会を新たに取り入れ、上場に対する具体的なイメージを持てるよう支援し、上場に向けた意識の醸成と行動の促進を図る。	700	商工政策課
27	中小企業振興資金貸付金(経営支援資金、セーフティネット資金等)	貸付を通じて、中小企業の金融の円滑化、経営の安定、経営体質の改善を支援する。	県内金融機関への預託により融資を実施する。 ・経営支援資金 ・セーフティネット資金 ・(旧資金)新型コロナウイルス感染症対応資金 ・政策推進資金 ・短期事業資金 ・開業資金 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業者小口簡易資金 等	貸付件数:1,200件	-	A	A	・R6新規貸付累計:2,125件	ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、物価高騰や人手不足等の影響を受ける事業者の資金需要への柔軟な対応。	既往債務の返済負担増加に伴う借換需要や、物価高騰等で影響を受ける事業者に対して、柔軟に資金繰り支援を実施していく必要がある。	【変更あり】令和7年度から「開業資金(北部振興枠)」を創設し、北部地域(高島市、長浜市、米原市)で開業する際に必要となる運転資金・設備資金を貸し付ける。	20,598,900	中小企業支援課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の 段階評価の説明等(施策の利用者に対し てどのような成果や効果があったか)	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
28	中小企業振興資金保証料軽減補助事業	中小企業振興資金貸付金において、中小企業者の保証料負担の軽減を図る。	中小企業振興資金貸付金に係る保証料について、補助金を交付し、事業者が負担する保証料を軽減する。 ・経営支援資金(小規模企業者特別枠) ・政策推進資金(事業承継枠、経営力強化枠、CO2ネットゼロ推進枠等) ・緊急経済対策資金 ・開業資金(創業サポート枠、女性創業枠) ・市町小規模企業者小口簡易資金 ・短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)	保証料補助件数:400件	-	A	C	・R6保証料補助件数:513件	物価高騰等の影響の負担軽減を図るとともに、事業者の前向きな取組への支援拡大。	原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者の借入時の負担軽減を図ることができた。	【変更あり】 ・令和7年度に創設した「開業資金(北部振興枠)」を対象とする。	21,852	中小企業支援課
29	小規模事業者DX推進伴走支援事業	小規模事業者等のDX支援ニーズの高まりを踏まえ、身近な支援機関である商工会・商工会議所の経営指導員等の伴走支援力を強化することにより、事業者のDXを推進する。	商工会・商工会議所のDX活用支援リーダー(R1~R4で92名を養成)が小規模事業者の相談対応において、DXに関する専門家の指導・助言を受けるため、またDX活用支援リーダーを新たに養成するために必要な経費を補助する。	商工会・商工会議所の支援リーダーによるDX支援件数:年間150件 重点支援事業者のうち、売上高または生産性が向上した(見込み含む)割合:80%	○	B	A	商工会・商工会議所の支援リーダーによるDX支援件数:年間148件 重点支援事業者のうち、売上高または生産性が向上した(見込み含む)割合:72.5%	支援機関の職員のDX伴走支援力を継続的に向上する必要がある。	支援した事業者からは、具体的な改良方法の指導や気づきをいただいたという声が多く、満足度が高い結果となった。(97.5%)	対象をDX活用支援リーダーから経営指導員および経営支援員に拡大し、支援機関全体で事業者のDXに関する取組を支援する。	6,026	中小企業支援課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) <u>アウトカム目標</u> に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
30	中小企業団体DX・GX推進事業	県内の組合および事業者のDXやGXの取組を進める、中小企業団体および県内中小企業者等の経営基盤を強化し、経営力の向上を図る。	中小企業団体が実施する、DXおよびGXの推進を支援する取組に要する経費について、定額を補助する。(滋賀県中小企業団体中央会に対する補助事業として実施)	支援組合数:12件(DX6件、GX6件) <u>組合傘下の企業△DX・GXの波及効果が期待できると回答した支援組合数:10者以上</u>	○	A	A	支援組合数:12件(DX6件、GX6件) <u>組合傘下の企業△DX・GXの波及効果が期待できると回答した支援組合数:11者</u>	DX・GXに取り組もうとする組合の意識は依然として低いため、ニーズを掘り起こすなどの継続的な支援が必要。	組合のデジタル化を推進することで、事務員の労働時間削減ができ、省力化を促進できた。	本事業を通じた好事例を組合傘下の企業にとどまらず広く横展開していく必要がある。	6,234	中小企業支援課
31	中小企業等への支援による地域経済活性化事業	商工団体等の地域経済活性化のための取組に対する支援	県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、原油価格・物価高騰の影響を受けた地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費を助成する。	交付決定団体数:全9団体 <u>事業者を支援する事業を実施できたと回答した団体の数:全9団体</u>	○	A	A	・全9団体に対して交付決定を行い、全団体から事業者を支援する事業を実施できたと回答があった。 <事業実績例> ・近江八幡商工会議所 価格競争に打ち勝つための、独自のブランド認定制度を活用し、商品開発および販路拡大を支援することができた。	地域経済は長引く物価高騰の影響を引き続き受けしており、今後も継続した支援が必要。	取組内容の自由度が高く、各地域の実情に合わせた取組を実施できることが評価された。	国の臨時交付金を活用した事業であるため、事業終了も想定しながら、今後の対応を検討する必要がある。	104,230	中小企業支援課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
32	事業承継促進事業	事業者の事業承継ニーズ掘り起こしを強化するとともに、承継準備等に活用できる補助金により、事業承継を促進する。	① 経営者が60歳以上である事業者を対象とし、円滑な事業承継に向けた体制整備に向けて行う設備投資やM&Aに係るコンサルタント料等について補助する。 ② 事業承継ネットワーク構成機関から事業承継・引継ぎ支援センターへ紹介された案件のうち、有効な小規模事業者の案件の紹介を行った支援機関に対し報酬を付与する。	①採択事業者数:10件 ②センターへの紹介件数:20件 ①事業承継の課題解決に繋がった事業者:10者 ②事業承継に進展があった事業者数:20者	○	A	A	①採択事業者数:11件 ②センターへの紹介件数:20件 ①事業承継の課題解決に繋がった事業者:11者 ②事業承継に進展があった事業者数:42者 (事業承継円滑化補助金事例) ・洋菓子の製造、販売業を営む事業者が円滑な事業承継に向けて、売り上げ確保のための設備投資を行い、生産性の向上につながった。	現経営者が事業承継に向けて事業のブラッシュアップ等を行う際には、資金面が課題となっており、引き続きの支援が必要。	事業承継に向け、設備の更新等に係る資金面が課題となっているため、活用できる補助金があり有り難いという声がある。	①補助対象の一部改正 ②支援機関による承継支援の流れが一定定着したと考えられるため、R6年度で終了が必要。	5,820	中小企業支援課
33	北部地域事業承継促進事業	北部地域における事業承継の促進	中小企業の経営者の高齢化や後継者不足を理由に自主廃業を検討する事業者の増加がとりわけ北部地域において懸念される中、特任相談員を北部の商工会に設置し、承継ニーズの発掘ならびに後継者等を対象としたセミナーの開催等を行うことで、北部地域の事業承継の促進に繋げる。	支援事業者数:900者 滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターの売り登録:9件	○	A	-	支援事業者数:1,951者 滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターの人材バンクへの売り登録:18件	事業承継ニーズの掘り起こしを継続するとともに、事業承継計画の策定等、個別支援も進めていく。	新たに特任相談員を設置したことにより、北部地域の事業承継ニーズの掘り起こしを進めることができた。	承継ニーズの掘り起こしを継続するとともに、具体的な承継計画の策定等、個別支援も進めていく。	13,380	中小企業支援課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の 段階評価の説明等(施策の利用者に対し てどのような成果や効果があったか)	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
34	ここ滋賀 推進事業(事業者等連携強化事業)	県内事業者が「ここ滋賀」や首都圏で行うイベント等を支援することで、県内事業者との連携を強化する。	県内事業者が「ここ滋賀」で行う展示会や即売会の開催支援を通じて、首都圏における滋賀ファンの獲得や関係人口の創出を行う。	民間企業・団体の企画催事件数:年間75件 出品事業者満足度: <u>:80%</u>	○	B	A	・民間企業・団体の企画催事件数:59件/年 ・出品事業者満足度: <u>:76.8%</u>	限られた日数の中で、実施できる販売会や展示会の回数が限られているため、出展事業者の調整や内容の調整を丁寧に行う必要がある。	展示会や即売会などの開催支援があるとここ滋賀でのイベント実施に前向きに取り組める。支援継続・支援充実を期待したい。	本事業はR6で終了するが、県内事業者にとって更に活用しやすい情報発信拠点「ここ滋賀」となる様に各事業者や団体との連携強化を図るとともに、販売会等の実施方法について様々な事業者が参加できる方法の検討を行う。	4,400	観光振興局
35	事業継続計画策定支援事業	県内中小企業・小規模事業者のBCP策定を促進する。	中小企業者、商工団体職員および市町職員等を対象に、BCP策定の重要性、策定や運用のポイントを学ぶ研修会を開催する。	研修参加者数:40者 研修を受けて事業継続力強化計画・BCPを策定した企業の増加数:5社	○	A	A	研修参加者数:68者 研修を受けて事業継続力強化計画・BCPを策定した企業の増加数:7社	「滋賀県版BCPモデル」や「策定の手引き」の活用促進を通じて、実効性のある計画策定につなげる必要がある。	BCPが経営に不可欠なものであることが分かった、策定方法が分かりやすかった、などの声がセミナー参加者から寄せられている。	セミナーの開催時期を7月のちいさな企業応援月間に変更し、BCP策定の必要性について応援月間の他事業と合わせて一体的な広報・啓発を図っていく。	84	中小企業支援課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) <u>アウトカム目標</u> に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
36	安全・安心なサイバー空間構築推進事業	県内事業者のサイバーセキュリティ意識の向上	県内事業者を対象に、①サイバーセキュリティ意識向上を目的とした経営者層向けセミナーを開催するとともに、②パソコン実機を使用した体験型を含むサイバーセキュリティセミナーを随時、実施し、サイバー空間の脅威の情勢を体感することにより危機意識の向上を図るとともに、サイバーセキュリティの重要性と必要な対策を周知し、中小企業のセキュリティ対策の強化を支援する。	(体験型)サイバーセキュリティセミナー実施回数:25回 <u>サイバーセキュリティ意識が向上したと回答した参加者:参加者の9割</u>	○	A	-	体験型サイバーセキュリティセミナー:85回(2,255名受講)実施。セミナー受講でサイバーセキュリティ意識が向上したと回答した参加者:96.0% 経営者層向けサイバーセキュリティシンポジウムを開催。中小企業経営者のほか、学生、行政職員など多様な層が参加し、サイバー空間の脅威に対する危機意識の向上に寄与した。県内事業者に対し、サイバーセキュリティセミナーを継続的に実施し、事業者におけるセキュリティ対策の強化を推進した。	受講者からは「個別事案の詳しい内容を、更に勉強して対策に役立てたい」、「警察へ届け出る際の内容等について、具体的に知りたい」等の声も聞かれることから、ステップアップしたセミナーを効果的に実施する必要がある。	・とてもわかりやすい講義だった。サイバー被害について知識はあったが体験することでより認識が深まった。 ・業務上、気をつけるべきことを学べた。今できる対策を考えたいと思う。	現行のセミナーについてコンテンツをバージョンアップし、より詳細な説明や具体的な対策が学べるセミナーを開催する予定。	966	警察本部サイバー犯罪対策課

施策4「産業分野の特性に応じた取組の促進」関係

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
37	産業立地促進 応援 パッケージ	県内への新規 立地・再投資の 促進	立地企業への継続的なサポートや、操業後の課題に向けた取組に対する支援により、県内への新規立地や再投資等を促進する。	企業訪問等対応件数 :200件	-	A	A	企業訪問等対応件数:282件 助成金等の支援制度について、企業へ積極的な案内を行った。また、企業や市町から相談を受けた案件については、庁内サポートチームにより対応する等、解決に向けて取り組めた。	企業や市町からの相談について、引き続き産業立地サポートチームとして連携しながら対応していく必要がある	県と市町が連携して企業訪問等を実施することで、企業との関係構築につながった。	県内地域毎に担当者を設け、体制の強化を図る。	14,543	産業立地課
38	情報通信業の 県内立地促進 事業	県内への新規 立地の促進	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まっていることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。	滋賀県への立地に関心のある情報通信業者へのヒアリング:30者 県内へオフィスを設置する情報通信業者:2者	○	A	D	滋賀県への立地に関心のある情報通信業者へのヒアリング:30者(県の魅力等についてPRすることで、県内立地に向けて関心を高めることができた。) 県内へオフィスを設置する情報通信業者:2者	滋賀県への進出に関心の高い事業者に対し、継続してフォローを実施し、立地につなげる必要がある。	面談等を通して、滋賀県での立地イメージを描くことができた。	滋賀県への進出に関心の高い事業者にも継続的にアプローチを行うことで、本県への進出意欲を高める。	6,284	産業立地課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の 段階評価の説明等(施策の利用者に対し てどのような成果や効果があったか)	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
39	地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業	県内地場産事業者の製品開発・販路開拓を支援することができる専門家(近江のデザイナー)の育成	地場産業事業者と専門家(近江のデザイナー)のマッチング、伴走支援および製品開発等に要する経費の一部を助成することで地場産業等の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援する。	製品開発・販路開拓の数:7件	-	B	C	取組件数:6件 令和7年度の試販にむけて商品開発に取り組むことができた	試販時のプロモーションについて	補助金を利用することで、新たな商品の開発につなげることができた。	商品開発の継続と首都圏での試販	7,683	イノベーション推進課
40	地場産業の新たな流通ルート確立支援事業	県内地場産事業者の経営基盤の安定化	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料・原油価格の高騰により厳しい事業環境にある地場産業事業者に対し、既存製品を用いて新たに製造小売業などとの流通ルートの確立を支援することで、経営基盤の安定化を図る。	バイヤー等とのマッチング件数:10件	-	B	-	マッチング件数:9件 いくつかの事業者はバイヤーとのマッチング後にも話が進んだ	事業説明会の参加や参画事業者の募集が集まりにくかった。	海外での商談案件など、今までとは異なった案件があり、よかった。	事業説明会の参加が多くなるよう広報に力を入れ、参画事業者の掘り起こしに努める。	5,780	イノベーション推進課

No	事業名	事業の目的	令和6年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R7年度事業との 事業内容の 相違点および 課題改善点	R6年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
						段階 評価 (A B C D)	R5	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の 段階評価の説明等(施策の利用者に対し てどのような成果や効果があったか)	実施後の 課題				施策利用者の 具体的な 声・意見等
41	シガリズム 観光 誘客キャンペーン 事業	シガリズムを共通コンセプトに観光キャンペーンを展開することで、本県の魅力を発信・PRし、観光誘客につなげる。	県内各地で「体験・体感」をキーワードとした滋賀ならではの旅「シガリズム」を創出するため、地域で観光素材の掘り起こしや魅力分析、磨き上げによる魅力向上と創出を行うとともに、ターゲットに応じた戦略的な情報発信やプロモーションを実施することにより、観光誘客につなげる。	新たに創出された観光コンテンツ:69件	-	A	A	新たに創出された観光コンテンツ:365件	(公社)びわこビジターズビューローのウェブサイト上で販売している体験コンテンツや、新たに造成した高付加価値体験の販売力の強化が必要。	大手OTA(楽天トラベル)との連携により、「シガリズム体験」の選択肢が広がり、より柔軟に利用できるようになった。	観光キャンペーンと連動したプロモーションを実施するとともに、旅行者の自己認識を高め、価値観や信念を「刷新」する新たなコンテンツの造成にも取り組む。	95,358	観光 振興 局